

# 平成21年度 事業実績報告書

## 申請者の概要

申請者	団体名		泉大津商工会議所
	代表者職・氏名		会頭 澤田 隆生
	所在地		〒595-0062 泉大津市田中町10番7号
	担当者	職・氏名	中小企業相談所長 河野勇人
		連絡先	電話番号(直通):
Fax:			0725-23-1115
E-mail:	<a href="mailto:h.kono@izumiotsu-cci.or.jp">h.kono@izumiotsu-cci.or.jp</a>		
設立年月日		昭和22年3月26日	
職員数 (うち経営指導員数)		13人(6人)(平成22年3月31日現在)	
所管地域		泉大津市	
管内事業所数		3,660	
管内小規模事業者数		2,698	
会員数(組織率)		1,635(44.8%)(平成22年3月26日)	
、 、 、 につ いては直近の数字を記 載のこと			
主な事業概要(定款記載事項等)			
<ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し及び建議すること。</li> <li>(2) 行政庁等の諮問に応じて答申すること。</li> <li>(3) 商工業に関する調査研究を行うこと。</li> <li>(4) 商工業に関する情報及び資料の収集及び刊行を行うこと。</li> <li>(5) 商品の品質及び数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定及び検査を行うこと。</li> <li>(6) 輸出品の原産地証明を行うこと。</li> <li>(7) 商工業に関する施設を設置し、維持し、及び運用すること。</li> <li>(8) 商工業に関する講演会及び講習会を開催すること。</li> <li>(9) 商工業に関する技術及び技能の普及及び検定をおこなうこと。</li> <li>(10) 博覧会、見本市等を開催し、及びこれらの開催の斡旋を行うこと。</li> <li>(11) 商事取引に関する仲介及び斡旋を行うこと。</li> <li>(12) 商事取引の紛争に関する斡旋、調停及び仲裁を行うこと。</li> <li>(13) 商工業に関して、相談に応じ、及び指導を行うこと。</li> <li>(14) 商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと。</li> <li>(15) 商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること。</li> <li>(16) 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。</li> <li>(17) 行政庁から委託を受けた事務を行うこと。</li> <li>(18) 前各号に掲げるもの外、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと。</li> </ol>			

# 各種データ

泉大津商工会議所

## 経営指導員の相談

相談区分 業種別	巡回相談											相談対象企業数	
	経営革新	経営一般	IT	金融	税務	労務	取引	環境対策	法律	その他	計		うち 会員数
製造業	2	37	5	19	9	19	10	0	0	0	101	47	社 社
建設業	0	23	0	2	5	7	0	0	0	0	37	20	
小売業	2	52	9	45	18	8	9	1	0	1	145	57	
卸売業	0	5	2	2	4	2	2	0	0	0	17	10	
サービス業	0	38	2	41	25	7	4	0	0	0	117	44	
その他	0	7	0	5	2	2	0	0	0	0	16	10	
小計	4	162	18	114	63	45	25	1	0	1	433	188	
創業	0	1	0	4	1	0	0	0	0	0	6	2	
合計	4	163	18	118	64	45	25	1	0	1	439	190	164

その他の内訳

〔事業承継〕

相談区分 業種別	窓口相談（通信、電話等によるものを含む）											相談対象企業数	
	経営革新	経営一般	IT	金融	税務	労務	取引	環境対策	法律	その他	計		うち 会員数
製造業	12	73	6	40	96	83	37	0	0	0	347	132	社 社
建設業	0	37	0	37	43	38	6	0	0	0	161	64	
小売業	2	54	3	42	116	24	13	0	0	1	255	111	
卸売業	1	18	1	19	7	24	10	0	0	0	80	28	
サービス業	2	56	7	57	129	73	11	0	0	0	335	108	
その他	0	23	0	16	31	7	3	0	0	0	80	37	
小計	17	261	17	211	422	249	80	0	0	1	1,258	480	
創業	0	3	0	17	6	4	0	0	0	1	31	3	
合計	17	264	17	228	428	253	80	0	0	2	1,289	483	353

その他の内訳

〔商店街関係補助金事業〕

注) その他・・・デザイン、技術、事業継承、後継者問題、M&A、BCP（事業継承計画）、CSR（企業の社会的責任）など

注) 会員であるか非会員であるかは、相談した時点で区別すること

## 泉大津商工会議所

### (1) 事業の目標

「卸売・小売業」、「飲食店」、「製造業」、「サービス業」の4業種が抱える課題を把握、分析し事業に取り組む。また、個々の事業者へ解決へと導く。そのためにも巡回件数は昨年に近い目標とするが、丁寧な指導に必要とする的確なニーズを把握し、各事業者に対し臨機応変に対応できる内容重視の巡回とし、必ず次へ繋げられるよう、また新たな事業へと繋がるように事業者との接点を増やす。そして、人口増から地元商業の活性化への取組みの研究と、繊維関係を中心とした製造業者間のコラボレーションによる新しい取組みの研究を行う。

### (2) 事業を実施した具体的な内容、方法及び工夫した点

巡回窓口の相談では地域活性化事業の得々マップの状況や経営交流会の事業活動状況をPRしながら、成功事例を常に交え次のステップに繋げる努力をした。  
地域活性化事業の得々マップでは携帯サイトも完成させ、特集による掲載の充実を図り、メールマガジン発行のためアドレス登録を募集している。掲載事業所は市民版広報とも連動させている。また、産業フェアとも一部連携させた。そして、経営交流会では勉強会を充実させ毎回経営者が変わり、経営の問題点や新しい分野の事業を発表している。今回も有志が合同で展示会出展を行った。

### (3) 事業を実施した効果

巡回窓口相談では内容を重視することにより、より深く情報の収集ができ、地域活性化事業への興味を引くことができた。  
講習会では一部であるが簿記講座や雇用調整助成金説明会等で広域の連携をはかることができた。  
得々マップでは検索順位が上がっている事業者や既にメールアドレスを約90集めた事業所もある。ユニークユーザーのアクセスページビューとともに着実に上がっている。  
経営交流会では参加者が増加し、市外からの参加者もある。提携先の大学での特別講義が好評のため、22年度は13名の特別講師を輩出予定。

### (4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題

巡回窓口相談では景気悪化に伴う、マーケットの縮小と売上の落ち込みによる資金繰りの悪化が大きな課題と把握できた。金融支援のマル経では市から利子補給される制度がまだ周知不足と思われるので、巡回窓口相談等によりもっとPRする必要あり。  
専門人材等連携促進事業では定番の簿記講座の需要が変わりなくある事から、より専門性や資格向けの講座を企画することが必要。  
地域活性化事業の得々マップではまだ成功事例が乏しく、見本となる事業所を創り上げる必要性がある。経営交流会では参加人数が増加しているため、グループ分けや事業別に分ける必要性がある。先進事例・先進事業所研修会では話題のトレンドやニーズに素早く応えることが必要。また、商業関係では中央商店街の火災からの復興も大きな課題である。

### (5) 来年度への取り組み

巡回窓口相談では資金繰り計画を中心とし改善の提案と、金融支援に繋がれる基礎として実施する。  
専門人材等連携促進事業では専門性の高い資格取得の可能性があるような講座(ITパスポート等)も企画する。  
地域活性化事業の得々マップではモデル事業所の創出と特集の充実。経営交流会では大学での学生年齢層へのテスト販売等を検討。また、中央商店街を復興支援するための中小商業活力支援事業の活用による空き店舗対策等の事業を実施。

泉大津商工会議所

一般経営相談・情報提供事業

支援のポイント・成果

昨年は巡回を積極的に実施したが、本年は内容の充実を目標に実施した結果、巡回件数は減少したものの、1件1件への丁寧な相談業務を巡回・窓口とも心掛けた。若干であるが口コミによって問合せや来所した小規模事業者が増加したように思えた。各小規模事業者のため直接メリットになるような事業として地域活性化事業を積極的にPRし、全体として事業の連携がとれ、繋がりが出てくるように心掛けた。まだまだ、認識不足やPR不足は否めない状況である。広報内容を充実させうまく連動できるよう努力が必要である。

事業名	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
巡回相談	相談件数	550	439	79.8%	80.0	4
窓口相談	相談件数	1,250	1,289	103.1%	90.0	5

課題別経営相談支援事業

支援のポイント・成果

金融支援のマル経では市の利子補給が本年より実施され、件数はやや伸びた結果となった。金融相談支援の公庫の専門相談においても資金繰り支援等の相談で活用がやや進んだように思える。記帳支援は普遍知識であり、経営の基礎となるもので期待大であるが、創業数とともに件数が減少している。法律・税務についても普遍的なものといえ、地道なPRによる周知徹底が必要である。

事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
金融支援	継続	支援事業所数	25	35	140.0%	100.0	5
記帳支援	継続	延相談件数	15	14	93.3%	90.0	4
法務支援	継続	延相談件数	25	24	96.0%	90.0	4
税務支援	継続	延相談件数	10	11	110.0%	100.0	5
金融専門相談支援	新規	延相談件数	20	10	50.0%	50.0	3
研修参加	継続	参加日数	29	32	110.3%	90.0	5

専門人材等連携促進事業

支援のポイント・成果

定番となっている簿記講座については今回、広域連携を図り忠岡町商工会と相互に実施し、小規模事業者にとっては日程等の選択肢が増えた。経営幹部や新人向け、営業や総務向けといった階層や職種別にてビジネスマナー、会話力、電子会計、経営といったメニューでセミナーを実施し、安定した参加者数を得ている。また、本年は以前よりニーズのあった不動産関連の法律について、特に借地借家法やトラブルの事前回避をテーマとして講座を開催し駐車場経営からアパート経営の小規模事業者に好評であった。

重点事業	事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
	経営改善セミナー	継続	延参加者数	420	423	100.7%	85.0	4

地域活性化事業

支援のポイント・成果

商業活性化促進事業の得々マップでは制作運営に実際にネットショップのみで売上を上げている事業者の協力も得、着実にユニークユーザーやページビューは増加しており、携帯サイトも充実させ、検索による順位が上がってきている掲載事業所が出てきている。特集による掲載も少しずつ増やしている。

展示商談会事業の産業フェアでは本年他の開催イベントとも連携して日程を重ね、相乗効果がみられた。各種研究会・交流会事業は参加人数も増加し、活発な意見交換も為され、講習会や見学会でも熱心な企画検討がみられ、来年度はホームページの活用等にも注力する予定。先進事業所・先進事例研修会ではその時のトレンドやニーズにあわせ、講演会・セミナー・見学会を開催。本所役員でもあり近年ネット販売に実績のある経営者の講演会も開催した。地域創造ファンド支援事業では本年支援した2事業所がいずれも採択され、2年目へと順調に事業展開の予定。

事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
商業活性化促進事業	継続	開催回数	12	24	200.0%	90.0	5
展示商談会事業	継続	来場者数	2,000	2,000	100.0%	80.0	4
各種研究会・交流会事業	継続	開催回数	14	27	192.9%	100.0	5
先進事業所・先進事例研修事業	継続	参加者数	60	260	433.3%	80.0	4
地域創造ファンド支援事業	継続	支援事業所数	2	2	100.0%	100.0	5

泉大津商工会議所

事業名	各種研究会・交流会事業（経営交流会）				
新規/継続	継続				
想定している実施期間	平成20年（開始）～未定年（終了）		今年度 2 年目		
実施期間全体を通じて予定している事業計画	経営の基本から勉強を重ねると共に幅広くコラボレーションを図りチャンスを広げ、過酷な環境を生き抜く方策を研究する。勉強会は毎回、提携先の大学経営学部教授をアドバイザーに迎え実施している。分科会では企業価値を高める環境事業と効率向上を図る上で欠かせないIT事業を実施。また繊維業者により展示会への共同出展も実施している。				
継続事業の場合	これまでの実施状況と効果・成果	定例の勉強会は順調に運営され活発な意見交換が進み、参加者も業種の違った経営者や視点の変わった考え方から問題解決のヒントや見通し分析の参考となっている。勉強会の延長線上で、経営者個人の日頃の考え方をまとめる意味で大学の実学講座として本会より4名の特別講師を輩出し、ほか1名を追加し計10項目の特別講義を実施した。			
本事業の対象となる地域の現状や課題	地場産業である繊維関係は構造的な要因に加え、この不況により更に厳しい環境となっており、生き残るためには従来のみでは不可能であり、もう一方では加工部門を担当する下請け企業の高齢化・後継者不在による廃業が相次いでおり、深刻化に拍車をかけている。この変化に対応していくには経営者の知識や知恵を活かした経営が必要不可欠である。				
目標に対する実績	指標	開催回数			
	目標数値	12	実績数値	27	達成率 225.0%
目標	意欲的な若手経営者を中心に集め、更に実践的に経営に繋がる手法や実験的な事業を実施することにより、直接または間接的にも利益に繋がる仕組みづくりを習得し、より多くの成功事例を生むことにより、地域により良い影響や効果を波及させる。				
事業を実施した具体的な内容・方法・時期	定例全体会議（毎月1回） 計12回開催 分科会（全体会議前不定期） 計15回開催 公開講習会11月17日 実行できる経営計画の作り方 講師(株)かんでんCSフォーラム 展示会共同出展 10月28・29日 OSAKAプレミアムテキスタイル 於TEPIA 9社 視察見学会 6月30日 さおりの森、11月13・14日ダチョウの石井、 1月16・17日 石見銀山生活文化研究所				
マスコミ等に 取り上げられた回数	0				
PR方法と その影響	独自のホームページを運営。一方で循環型の環境事業の一端として、葦の紙を利用した名刺を作成しQRコードを付けてPR。また、口コミにより市外からも参加希望があり、参加者が増加している。また、既に織研新聞の取材も受けている。				
利用者満足度（点）	90				
事業評価	5				
実施した効果	積極的な参加者の中で20年度1社、21年度2社が地域創造ファンドに申請し採択され、3年目、2年目と事業も承認され進展している。また、勉強会の中でもファンドの事業を発表しこれからの事業の可能性や計画について各参加者からの意見を求めており、他の事業とも相乗効果が出てきている。 更に、21年の提携先の桃山学院大学の経済学部特講（地域企業の経営実践を学ぶ）が好評であったため、22年度は既に13人の特別講師を輩出することが決定している。				
実施した結果浮かび上がった課題および次期以降への取り組み	外部の異業種交流会等との積極的な交流も必要。また、ものづくりの分野でもアドバイザーやコーディネーターに依頼しテスト的にコラボレーションによる商品づくり等の事業の分野があっても良いと思われるため、22年度中に検討する。				
事業全体の収支状況	収入		支出		
	参加者負担	63,000	講師謝金・交通費	198,530	
	会議所負担	76,333	HP作成費	648,900	
	市補助金	600,000	会場費・賃借料	440,013	
	事務費補助	625,000	PR費	42,000	
	活動費補助	1,500,000	会議費他	34,890	
			活動費	1,500,000	
計	2,864,333	計	2,864,333		